



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

(氏名) 戸倉 敏夫
(氏名) 梶田 茂
配当支払開始予定日

TEL 042-468-4934
平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	135,758	△0.0	7,730	2.3	6,947	13.6	4,455	0.6
24年3月期第2四半期	135,759	△1.5	7,559	△5.6	6,114	△4.4	4,428	20.1

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △988百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △3,379百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	13.75	—
24年3月期第2四半期	13.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	337,349	188,563	54.9	571.86
24年3月期	338,025	188,853	55.5	578.69

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 185,284百万円 24年3月期 187,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	280,000	0.1	14,500	△12.3	13,500	△19.3	8,500	10.4	26.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	350,353,809 株	24年3月期	350,353,809 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	26,351,843 株	24年3月期	26,350,406 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	324,002,903 株	24年3月期2Q	324,005,549 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣意のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済の先行き不透明感を拭えない状況が続く中、欧州諸国の債務問題が実態経済に与える影響が深刻化し、中国を始めとする新興国経済も減速基調となる等、全体的に停滞感が強まる展開となりました。また、緩やかな回復傾向にあった国内経済も、円高や世界経済の後退による影響を受け、低調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,357億円（前年同期比0.0%減）、営業利益77億円（同2.3%増）と、減収増益となりました。

(時計事業)

“シチズン”ブランドの国内市場は、主力商品である「アテッサ」や「クロスシー」の好調と、高額品の売上拡大を受け、大幅な増収となりました。一方、海外市場は、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の成長にかげりが出始めたことの影響等から、減収となりました。米国市場は、市場は堅調に推移したものの、一部顧客の不調や在庫調整があり前年並の売上となりました。欧州市場は、イギリスが引き続き堅調に推移しているものの、成長を持続してきたドイツ等の地域にも景気後退の影響が及び始め、減収となりました。アジア市場は、東南アジア・中近東地域を中心に底堅い動きを見せていましたが、好調であった中国市場の経済成長の減速等により、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要市場である北米において、大手デパート等、顧客の仕入調整の影響を受けながらも、人気モデルの好調に支えられ、前年並の売上となりました。

“Q&Q”ブランドの国内市場は、大手顧客を中心に販売を拡大し、大幅な増収となりました。また、海外市場においても、中南米地域の販売が好調に推移した結果、欧州地域の販売不振を補い、増収となりました。

ムーブメントは、年末商戦向けの需要の立ち上がり鈍く在庫の調整が起きたことにより、標準品が低調に推移し、また付加価値品についても欧州経済の落ち込み等の影響で需要が伸び悩み、ムーブメント全体では減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高660億円（前年同期比1.5%増）、営業利益54億円（同1.0%減）と、増収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、7月以降、円高など外部環境の悪化が進み市況の減速感が強まりましたが、期初から堅調に推移した自動車部品関連やIT部品関連が下支えとなり、若干の増収となりました。アジア市場は、通信や医療関係等で好況を維持していた中国市場の経済成長に鈍化傾向が出始めるなど、先行きに不透明感を強める中、アセアン地域でタイの洪水に伴う復興需要と自動車関連の大口案件の受注もあり、大幅な増収となりました。米国市場は、電気・電子関連市場に広がりが見えず、また、成約までに時間を要すなどのマイナス要因が重なりながらも、自動車及び医療関連に牽引され底堅く推移した結果、増収となりました。一方、欧州市場は、景気の後退懸念が強まる中、自動車関連や精密機械関連等動きのある分野の受注を獲得し、一定の成果を上げることができましたが、夏以降は更に通貨危機による景気の停滞感が増大したことで設備投資意欲の低下が進み、大幅な減収となりました。

このような状況の中“シンコム”ブランドは、国内及びアジア地域で堅調な売上を維持し、増収となりました。“ミヤノ”ブランドは、海外における素形材加工機の拡販など好材料もありましたが、需要低迷による国内及びアジア地域の建機や二輪関連の落ち込みを補いきれず、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高202億円（前年同期比0.7%減）、営業利益22億円（同0.9%増）と、減収増益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、世界的な需要の高まりにより拡大を続ける一方、韓国・台湾勢を中心とした強い価格攻勢や円高の影響等、厳しい競争環境に置かれる中、ラインナップの拡充や新製品の開発を進めた結果、国内、欧米及びアジアで受注を伸ばし増収となりました。バックライトユニットは、カーナビ向けが期初に起きた在庫調整の影響を脱し、順調に推移したものの、携帯電話向けの選別受注を行ったことによる売上減を受け、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の需要増により、数量ベースでは順調に推移したものの、大幅な単価下落の影響等により、減収となりました。また、水晶ブランクは、好調なスマートフォン市場向けの需要が拡大したことで、期初の遅れから持ち直しに向かい、前年並の売上となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、第2四半期に入り、経済環境の悪化に伴う顧客の生産調整への対応等がありましたが、コンパクト型ハイズームカメラやミラーレスデジタル一眼カメラの市場拡大を受け、着実に売上を伸ばした結果、増収となりました。

スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチが好調に推移しましたが、携帯電話向けのキーシートモジュールの減少により、減収となりました。

自動車部品の国内市場は、東日本大震災の影響を受け大幅な減産を強いられた昨年に対し大きく売上を伸ばしたほか、エコカー減税による需要増もあり、好調に推移しました。海外市場においては、欧州財政危機の影響による自動車販売台数の減少に見舞われながらも、シェア拡大の活動が奏功する等の結果、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高315億円（前年同期比1.0%減）、営業利益12億円（同10.5%増）と、減収増益となりました。

（電子機器事業）

プリンター関連は、POSプリンター及びラベルプリンターの米州向けが、大口案件の獲得もあり増収となりましたが、国内及び欧州向けは顧客の設備投資意欲の減退を受け、前年を下回り推移しました。また、中国向けを主体とした大型プリンターは、中国の徴税システムの導入ペースが鈍化したことにより、減収となりました。一方、フォトプリンターは、置き換え需要の増加とメディア販売の伸長により、増収となりました。電卓関連は、東欧ロシアを中心とした欧州向けが堅調に推移したものの、アジア及び米州向けは前年を下回り、減収となりました。

健康機器関連のうち、国内向けは販路の拡大と新製品の寄与により、増収となりました。海外向けは、中国及び米州向けが堅調に推移しましたが、前年に特需のあったアジア向けが前年を下回り、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高103億円（前年同期比11.7%減）、営業利益1億円（同77.4%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、一進一退の厳しい市場環境が続く中、緩やかながら回復傾向もうかがえ、各種催事企画販売では、ピキョッティジュエリーを始めとする高額品が牽引役となり堅調に推移した結果、増収となりました。

球機用機器は、ホールの設備投資意欲に慎重な姿勢がみられ、お盆商戦は低調に推移しましたが、パチスロ機の回復による主要顧客の置き換え需要が底堅く推移し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高75億円（前年同期比12.1%増）、営業利益3億円（前年同期は3億円の営業損失）と、増収増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、3,373億円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により、56億円減少し、2,138億円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加、のれんの増加等により、49億円増加し、1,235億円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少、事業再編整理損失引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、3億円減少し、1,487億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、1,885億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、欧州経済の悪化による需要低迷の長期化や中国経済の減速などにより、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,026	65,104
受取手形及び売掛金	61,490	58,527
商品及び製品	34,016	35,353
仕掛品	20,707	24,615
原材料及び貯蔵品	13,452	15,128
未収消費税等	1,639	1,042
繰延税金資産	10,057	9,878
その他	6,250	5,398
貸倒引当金	△1,203	△1,229
流動資産合計	219,438	213,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,227	31,022
機械装置及び運搬具（純額）	19,220	20,433
工具、器具及び備品（純額）	3,861	3,866
土地	12,403	12,700
リース資産（純額）	413	521
建設仮勘定	2,457	2,926
有形固定資産合計	69,582	71,470
無形固定資産		
のれん	6,412	7,565
ソフトウェア	2,368	2,604
リース資産	41	30
その他	1,611	5,082
無形固定資産合計	10,433	15,284
投資その他の資産		
投資有価証券	30,046	28,669
長期貸付金	707	581
繰延税金資産	5,176	4,916
その他	3,420	3,370
貸倒引当金	△282	△302
投資損失引当金	△499	△460
投資その他の資産合計	38,570	36,775
固定資産合計	118,587	123,530
資産合計	338,025	337,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,135	19,383
短期借入金	21,522	21,249
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,987	1,957
繰延税金負債	5	7
未払費用	11,901	12,156
賞与引当金	5,027	5,212
役員賞与引当金	137	—
製品保証引当金	723	766
設備関係支払手形	465	1,243
事業再編整理損失引当金	1,909	1,481
資産除去債務	62	63
災害損失引当金	70	70
その他	20,899	19,280
流動負債合計	84,349	83,373
固定負債		
社債	550	300
長期借入金	50,650	50,400
繰延税金負債	490	1,082
退職給付引当金	11,976	12,472
環境対策引当金	50	50
資産除去債務	271	248
その他	833	858
固定負債合計	64,822	65,412
負債合計	149,171	148,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	152,562	155,688
自己株式	△22,319	△22,319
株主資本合計	200,059	203,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	2,084
繰延ヘッジ損益	51	—
為替換算調整勘定	△15,755	△19,985
その他の包括利益累計額合計	△12,560	△17,900
少数株主持分	1,354	3,278
純資産合計	188,853	188,563
負債純資産合計	338,025	337,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	135,759	135,758
売上原価	87,744	86,732
売上総利益	48,014	49,026
販売費及び一般管理費	40,455	41,295
営業利益	7,559	7,730
営業外収益		
受取利息	196	186
受取配当金	297	354
持分法による投資利益	—	66
その他	605	507
営業外収益合計	1,099	1,114
営業外費用		
支払利息	607	612
為替差損	1,510	988
持分法による投資損失	76	—
その他	350	296
営業外費用合計	2,545	1,897
経常利益	6,114	6,947
特別利益		
固定資産売却益	36	112
その他	134	30
特別利益合計	170	142
特別損失		
固定資産除却損	49	231
投資有価証券評価損	57	44
固定資産売却損	3	6
減損損失	20	4
災害による損失	73	—
その他	272	124
特別損失合計	477	411
税金等調整前四半期純利益	5,807	6,678
法人税等	1,412	2,248
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	4,430
少数株主損失(△)	△34	△25
四半期純利益	4,428	4,455

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	△1,058
繰延ヘッジ損益	—	△51
為替換算調整勘定	△5,722	△4,295
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△13
その他の包括利益合計	△7,774	△5,418
四半期包括利益	△3,379	△988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,478	△883
少数株主に係る四半期包括利益	98	△104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,807	6,678
減価償却費	6,629	7,198
のれん償却額	546	638
引当金の増減額(△は減少)	△396	14
受取利息及び受取配当金	△494	△541
支払利息	607	612
投資有価証券評価損益(△は益)	57	44
固定資産売却損益(△は益)	△33	△105
固定資産除却損	48	231
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	1,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,321	△7,522
仕入債務の増減額(△は減少)	5,572	1,386
その他	3,609	1,419
小計	11,473	11,436
利息及び配当金の受取額	470	531
利息の支払額	△592	△657
法人税等の支払額	△2,145	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,206	9,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△41
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△6,257	△8,693
有形固定資産の売却による収入	49	220
無形固定資産の取得による支出	△521	△1,263
貸付けによる支出	△273	△632
貸付金の回収による収入	249	571
連結子会社株式の取得による支出	△0	△5,632
その他	△1,238	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,978	△15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△392	△472
長期借入金の返済による支出	△0	△250
社債の償還による支出	△250	△250
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	1,999
配当金の支払額	△1,134	△1,296
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△39	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,354	△1,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,950	△7,062
現金及び現金同等物の期首残高	68,201	68,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,019	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,269	61,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	65,064	20,361	31,827	11,747	6,758	135,759	—	135,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,095	100	2,568	411	469	5,645	△5,645	—
計	67,160	20,462	34,395	12,158	7,228	141,405	△5,645	135,759
セグメント 利益又は損失 (△)	5,507	2,184	1,150	508	△341	9,008	△1,449	7,559

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高	66,057	20,228	31,520	10,375	7,576	135,758	—	135,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,460	325	2,924	590	353	5,653	△5,653	—
計	67,518	20,553	34,444	10,965	7,930	141,412	△5,653	135,758
セグメント 利益	5,452	2,202	1,271	114	311	9,353	△1,623	7,730

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,623百万円には、セグメント間取引消去△69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度より、従来の「電子機器製品事業」について「電子機器事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「電子機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「時計事業」セグメントにおいて、Prothor Holding S.A.の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,635百万円であります。

(7) 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を下記のとおり消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

20,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.7%）

3. 消却予定日

平成24年11月30日

4. 消却後の発行済株式総数

330,353,809株